

2017年9月8日

公益財団法人 旭硝子財団 第26回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査結果

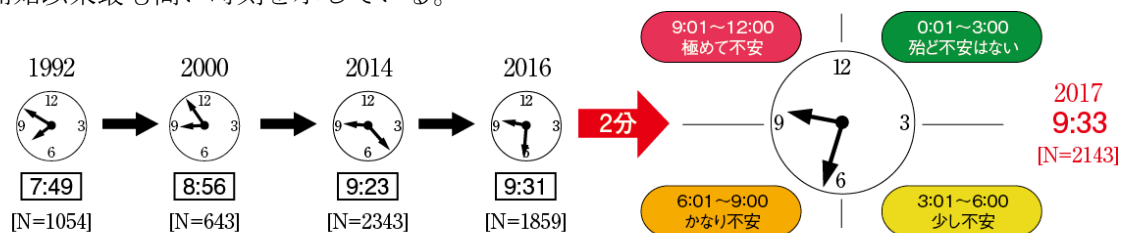
- 世界全体の平均危機時刻は9時33分で、2008年と並び、調査以来最も針が進んだ。
- 日本は9時11分で、去年より8分進んだが、東欧・旧ソ連、中東に続き3番目に危機意識が低い。
- 危機意識が最も高いのはオセアニア、逆に最も低いのは東欧・旧ソ連。昨年最も高かった中東は61分後退して2番目に低い。
- 年齢別では60代以上の回答者の危機意識が最も高く、60代以下に比べて危機時刻は10分以上進んでいる。
- 「極めて不安」と「かなり不安」の合計は95%にのぼり、殆どの回答者が強い不安感を示す。
- 世界全体で、危機時刻を決める上で最も選ばれた項目は2011年以來一貫して「気候変動」が最多。
- 危機時刻を決める上で、米国回答者の8割、全体の過半数が「米国大統領選挙以降の政治状況に影響を受けた」と回答。

公益財団法人旭硝子財団（理事長：石村和彦）は、1992年より、毎年、世界の環境有識者を対象に環境アンケート調査を実施しております。今年の世界211カ国に調査票を送付し、130カ国、昨年比14%増の2,152名から回答を頂きました。以下に本年度の調査結果の要点を発表致します。（調査結果の詳細は「第26回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査報告書」に記載してお手元にお届けすると共に、9月8日午前11時より財団ウェブサイトでもご覧になれます）

1. 環境危機時計®～人類存続の危機に対する認識

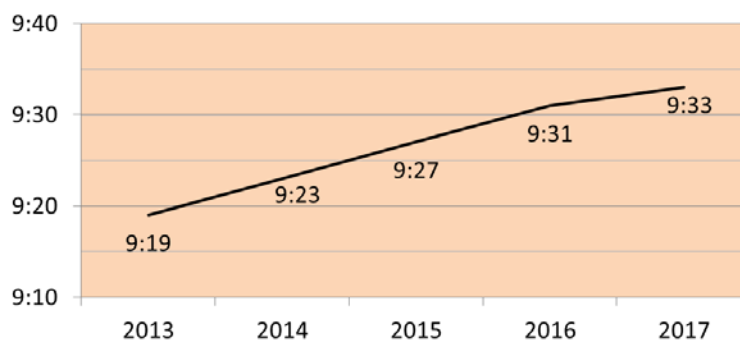
1-1 環境危機時刻

- ・全回答者の平均危機時刻は昨年より針が2分進んで2008年と同じ9時33分を示し、1992年の調査開始以来最も高い時刻を示している。



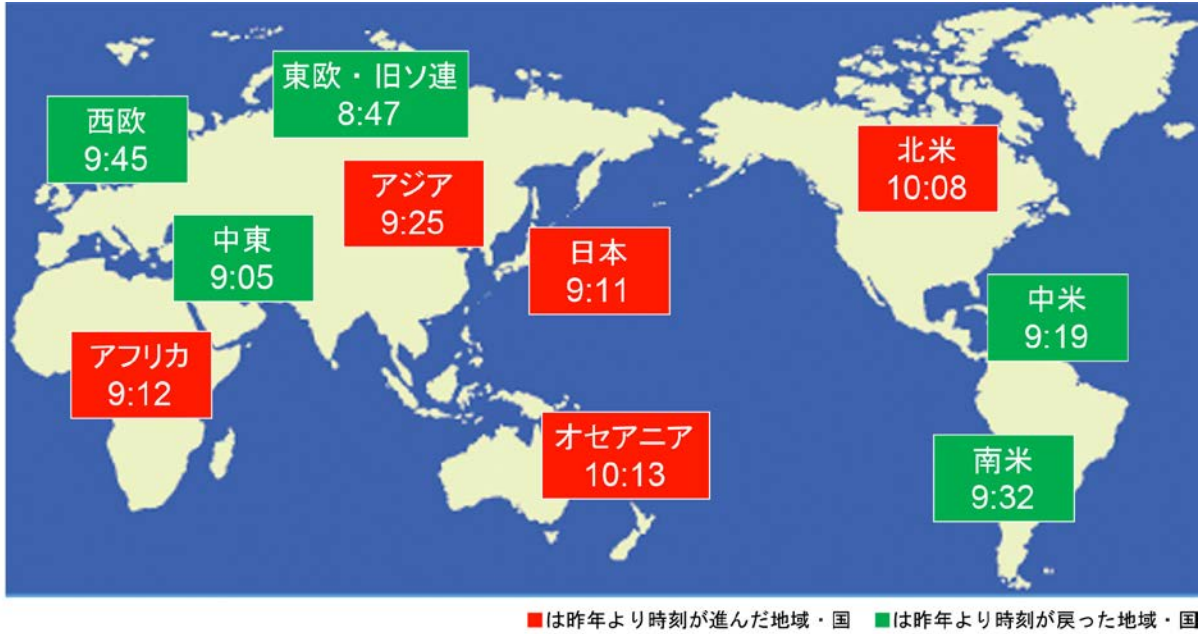
危機時刻経年変化（全体）

- ・2013年以降、危機時刻は毎年進み続けており、今年（2017年）は2013年比、針が14分進んでいる。



過去5年間の危機時刻経年変化（全体）

- ・調査10地域の内、5地域（オセアニア、北米、アジア、日本、アフリカ）で針が進み、他の5地域（西欧、南米、中米、中東、東欧・旧ソ連）で針が後退。
- ・際立って危機意識が低下したのは中東で、今年は針が61分後退して9時5分を示し、東欧・旧ソ連に続き2番目に低くなった
- ・唯一東欧・旧ソ連が8時台（「かなり不安」）の領域に留まり、今年も他の地域はすべて「極めて不安」の領域となっている。危機感が最も高いのは10時台のオセアニアと北米。

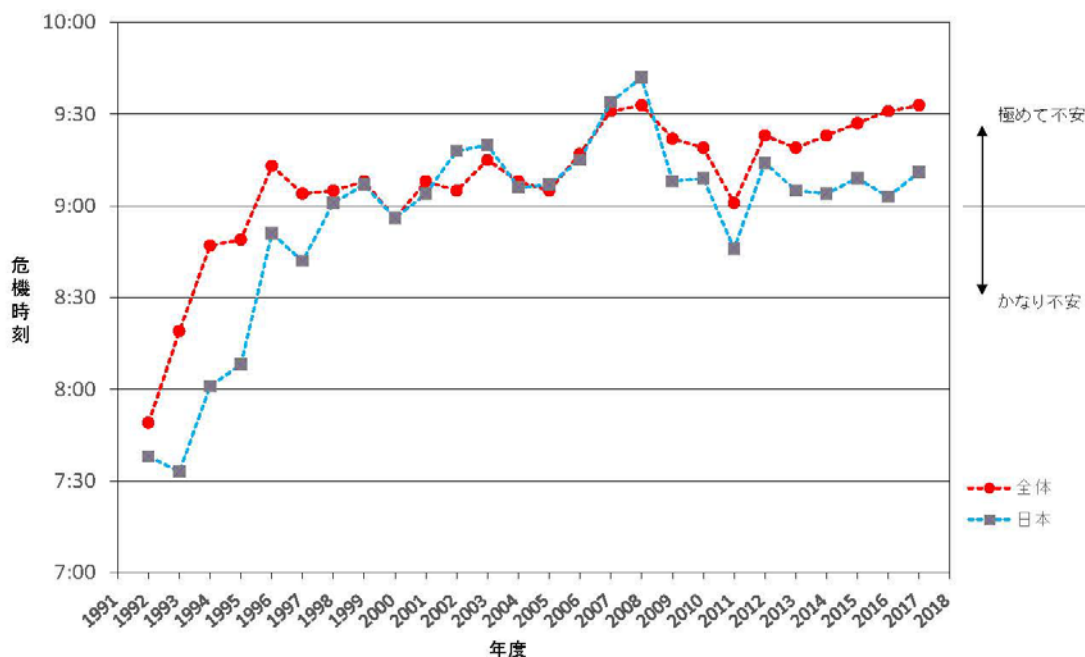


- ・調査開始以降の危機時刻の推移をみると、世界全体では、1996年以降、2000年を除いて、常に9時台の「極めて不安」領域を示している
- ・今年、日本は針が8分進んで9時11分となったものの、世界平均9時33分と比べると22分の差がある。

(全体)																									
1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
7:49	8:19	8:47	8:49	9:13	9:04	9:05	9:08	8:56	9:08	9:05	9:15	9:08	9:05	9:17	9:31	9:33	9:22	9:19	9:01	9:23	9:19	9:23	9:27	9:31	9:33

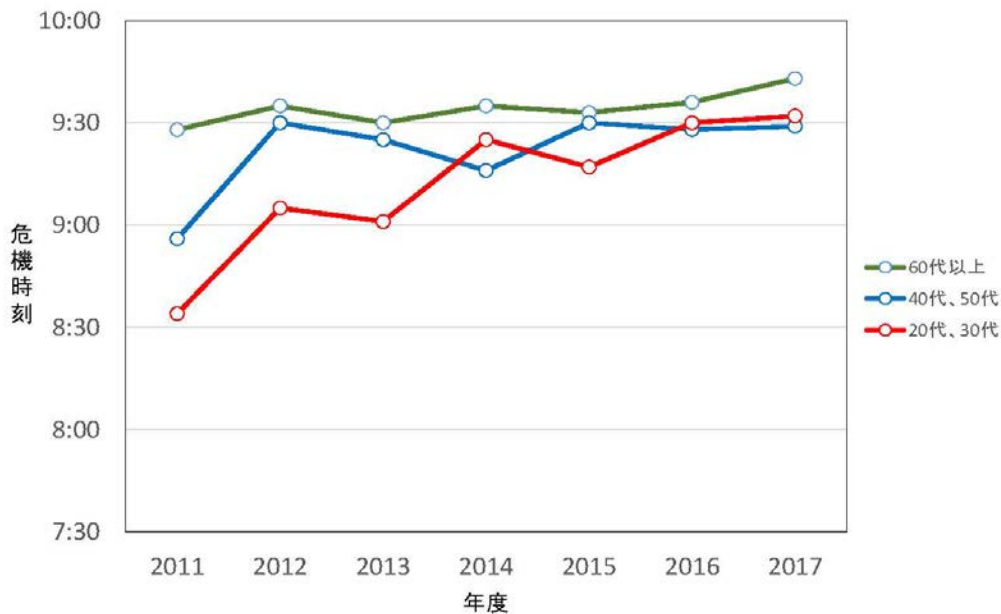
調査開始以来、■は危機感が最も低く、■は最も高い

環境危機時刻の推移表



1992年以降の世界と日本の経年変化比較グラフ

1-2 回答者の年代層による環境危機時刻の推移（2011年～2017年）



環境危機時刻の世代別推移

- ・調査開始以降、すべての年度において、60代以上の回答者の危機時刻は60代未満の回答者より進んでいる。
- ・3つの年代層について、2011年と2017年の危機時刻を比較すると、60代以上は15分、40代、50代は33分、20代、30代は58分針が進み、若い世代の進み幅が大きい。

2. 危機時刻記入にあたって念頭に置いた「地球環境の変化を示す項目」

本調査は、危機時刻を決める上で、次の「地球環境の変化を示す9項目」から、回答者が住む国または地域において最も深刻だと思われる環境問題を1位～3位で選んでいただきました。（詳しくは調査報告書参照）

地球環境の変化を示す9項目：

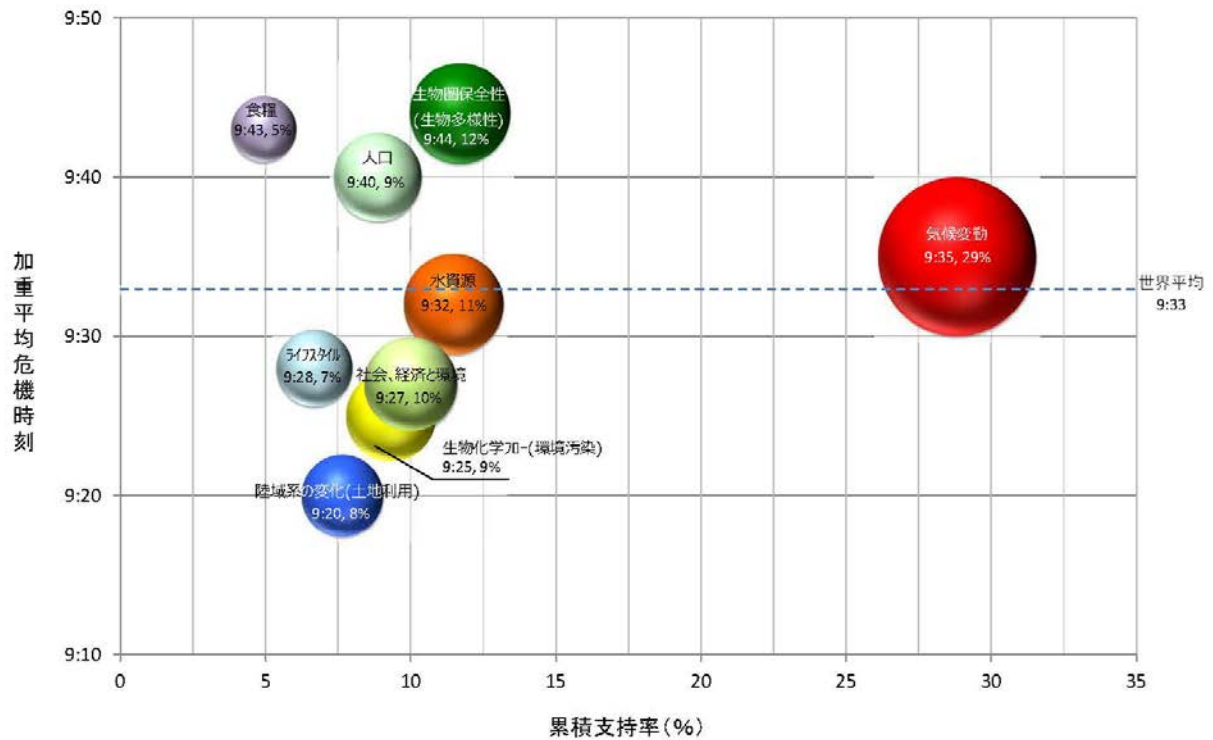
1. 気候変動、2. 生物圏保全性（生物多様性）、3. 陸域系の変化（土地利用）、4. 生物化学フロー（環境汚染）、5. 水資源、6. 人口、7. 食糧、8. ライフスタイル、9. 社会、経済と環境（2016年度までの「温暖化対策」、「環境と経済」「環境と社会」を統合）

2-1 地球環境の変化を示す9項目の支持率

- ・危機時刻の記入にあたり地球環境の変化を示す項目の支持率について、世界全体では、昨年同様「気候変動」が29%で最多数を占め、次いで12%の「生物圏保全性（生物多様性）」、11%の「水資源」が続いている。

2-2 危機時刻の順位

- ・危機時刻を高い順番からみると、昨年と同様、「生物圏保全性（生物多様性）」が9時44分で最も高く、僅差で9時43分の「食糧」、9時40分の人口が続いている。
- ・昨年、唯一最下位の8時台に留まっていた「食糧」は針が44分進み、危機感が最も増進。



念頭に置いた地球環境の変化を示す項目（第1～3位選択）の分布図

2-3 各地域の地球環境の変化を示す項目の選択傾向

- ・ 全体では「気候変動」が29%で最多数を占め、次いで12%の「生物圏保全性（生物多様性）」、11%の「水資源」の順となっている。
- ・ なお、中東では「水資源」が1位を占めている。

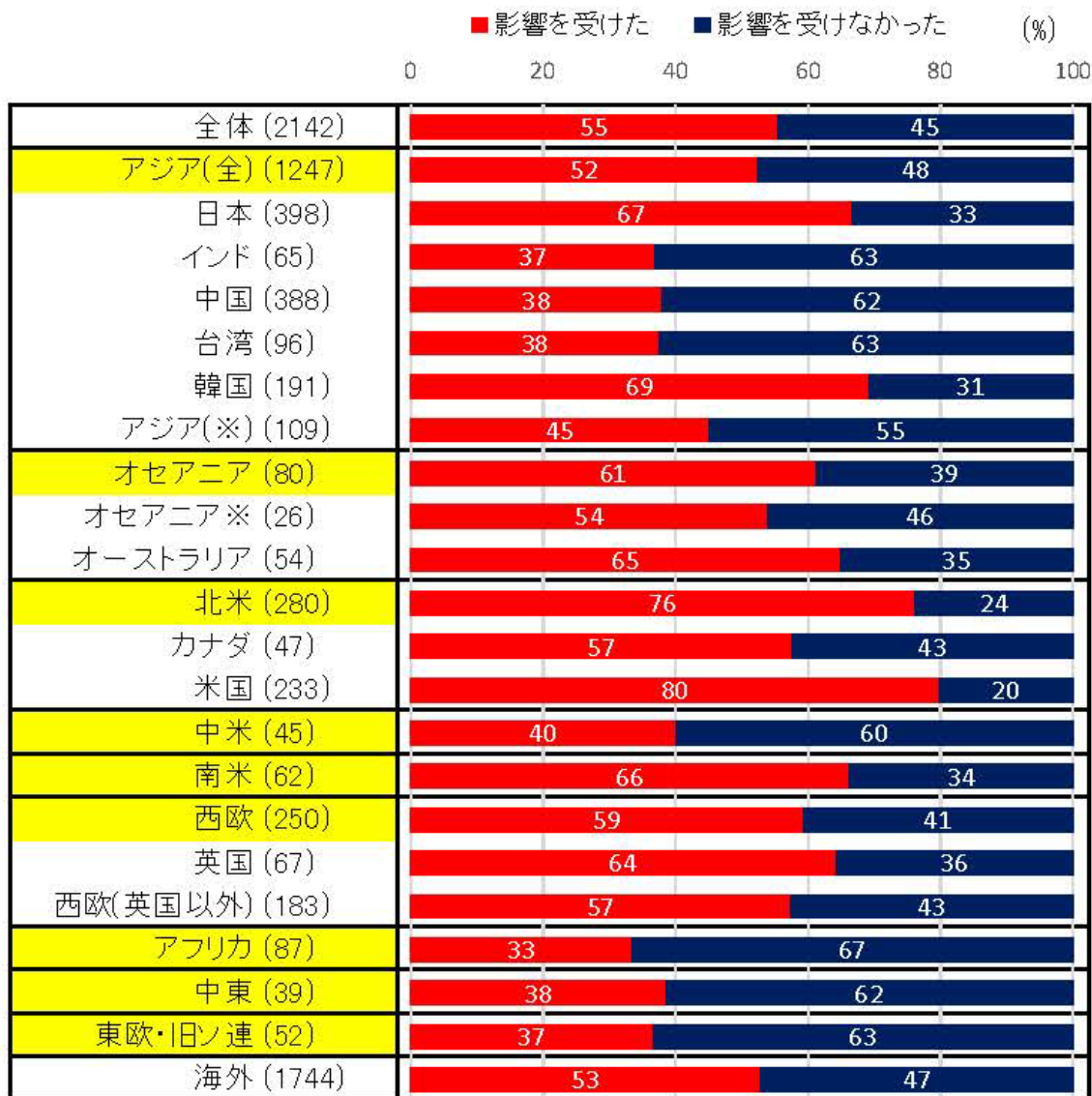
	1. 気候変動	2. 生物圏保全性 (生物多様性)	3. 陸域系の変化 (土地利用)	4. 生物化学汚染(環境汚染)	5. 水資源	6. 人口	7. 食糧	8. ライフスタイル	9. 社会、経済と環境
全体	29%	12%	8%	9%	11%	9%	5%	7%	10%
アジア(全)	28%	9%	6%	13%	12%	9%	7%	6%	11%
日本	35%	11%	4%	7%	6%	8%	7%	7%	15%
インド	21%	10%	14%	5%	18%	14%	2%	4%	9%
中国	20%	6%	4%	16%	18%	10%	13%	5%	9%
台湾	33%	7%	6%	23%	13%	4%	2%	5%	7%
韓国	33%	8%	5%	22%	5%	8%	3%	8%	9%
アジア(日、印、中、台、韓以外)	28%	13%	14%	5%	16%	11%	2%	3%	8%
オセアニア	33%	18%	11%	4%	9%	10%	1%	7%	8%
オセアニア(オーストラリア以外)	33%	16%	17%	7%	11%	6%	2%	4%	5%
オーストラリア	33%	19%	8%	3%	8%	12%	0%	8%	10%
北米	34%	15%	8%	5%	10%	10%	2%	8%	8%
カナダ	37%	20%	9%	3%	10%	5%	1%	9%	7%
米国	34%	14%	8%	5%	10%	11%	2%	8%	8%
中米	27%	15%	11%	5%	16%	4%	2%	10%	10%
南米	25%	12%	19%	3%	16%	6%	2%	3%	11%
西欧	27%	18%	8%	5%	6%	10%	2%	13%	10%
英国	28%	17%	7%	5%	3%	11%	3%	15%	10%
西欧(英国以外)	26%	19%	9%	5%	7%	10%	2%	12%	11%
アフリカ	30%	11%	13%	1%	18%	11%	4%	3%	8%
中東	16%	11%	13%	1%	28%	9%	3%	6%	11%
東欧・旧ソ連	25%	14%	17%	7%	14%	3%	1%	5%	13%

■は地域・国で最大選択率、■は地域・国で第2位の選択率

各地域の地球環境の変化を示す項目の選択傾向

3. 米国大統領選挙以降の政治状況が危機時刻決定に及ぼした影響

- ・全体では、55%の回答者が影響を受けたと回答、地域・国別では米国が最多数で80%を占める。
- ・韓国、日本、南米、オーストラリア、英国では過半数が影響を受けたと回答した半面、アフリカ、インド、東欧・旧ソ連、中国、台湾、中東では影響を受けた回答は40%以下に留まっている。



アジア※ = 日、印、中、台、韓以外
 オセアニア※ = オーストラリア以外

危機時刻の決定に影響を受けた比率の国別グラフ

なお本調査は回答者から世界各国における環境問題の実情やご意見、改善策を記入して頂く自由記述欄を設けております。今年は海外 104 カ国、716 件、国内 286 件の合計 1,022 件のご意見を頂きました。自由記述は 9 月 8 日午前 11 時より財団ウェブサイトに掲載致します。

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人旭硝子財団 顕彰事業部長 清水潤一
 〒102-0081 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ 2 階
 Tel: 03-5275-0620 Fax: 03-5275-0871 e-mail: post@af-info.or.jp URL: <http://www.af-info.or.jp>

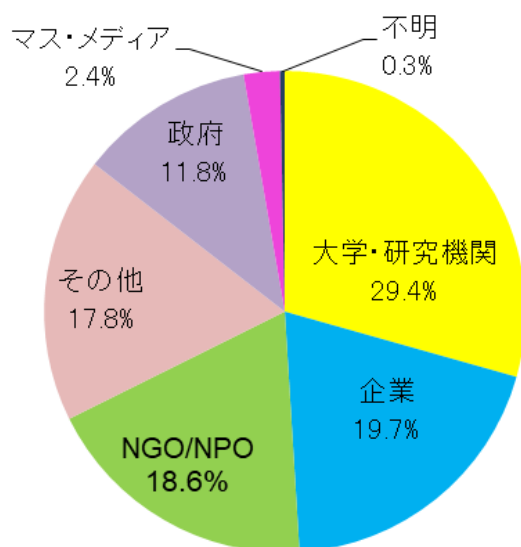
添付資料

●「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」について

旭硝子財団は、1992年以來、世界各国の政府・自治体、非政府組織、大学や研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者の方々が、環境問題に対する様々な取り組みについてどのように認識しているかを明らかにするアンケート調査を行っています。毎年4月に調査票を送付し、6月までに回答を得、世界各地のご意見を比較・分析して9月に調査結果を発表しています。調査票は日本語、英語、中国語、韓国語、スペイン語、フランス語の6カ国語で作成しております。

本年度は日本を含め211カ国に調査票を送付し130カ国から回答を得ました。回答者の属性別比率は、多い順から大学・研究機関、企業、NGO/NPO、中央政府・地方自治体、マス・メディアとなっております。

調査票送付国数



地域	国数
アジア	24
オセアニア	16
北米	2
中米	28
南米	12
西欧	28
アフリカ	56
中東	16
東欧・旧ソ連	28
日本	1
合計国数	211

●本年度の調査概要

調査時期：2017年4月から6月

調査対象：世界各国の政府・自治体、NGO/NPO、大学・研究機関、企業、マス・メディア等で環境問題に携わる有識者（旭硝子財団保有データベースに基づく）

送付数：29,214（海外27,985 + 国内1,229）

回収数：2,152

回収率：7.4%

地域別の回収結果：

【地域】	回収数	%
日本	400	18.6
海外	1752	81.4
全世界 合計	2152	100.00
アジア（日本含む）	1251	58.1
オセアニア	80	3.7
北米	282	13.1
中米	47	2.2
南米	63	2.9
西欧	251	11.7
アフリカ	87	4.0
中東	39	1.8
東欧・旧ソ連	52	2.4
全世界 合計	2152	100.00